

先月までの為替相場のレビューと、  
今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2012/06/01

## 不透明感強すぎる欧州情勢

通貨ペア	基調		ページ数
<a href="#">ユーロ/円</a>	➡	重要イベントを注視 予想レンジ: 90.00 ~ 105.00 円	2 - 3
<a href="#">ユーロ/ドル</a>	➡	買戻しに警戒も必要 予想レンジ: 1.1800 ~ 1.3200ドル	4 - 5
<a href="#">ポンド/円</a>	➡	MPCの投票バランスにも注目 予想レンジ: 116.00 ~ 127.00 円	6 - 7
<a href="#">ポンド/ドル</a>	➡	英・欧・米の材料を睨んで 予想レンジ: 1.4700 ~ 1.6300 ドル	8 - 9

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2012 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

# EUR/JPY

## ユーロ/円 5月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	105.64円	106.55円	96.51円	96.85円



①	7日、前日行われた仏大統領選の結果、緊縮策よりも成長支援策を重視するオランド氏が勝利。ギリシャでも国際支援と引き換えに緊縮策を受け入れた新民主主義党(ND)と全ギリシャ社会主義運動(PASOK)の連立与党が合計で過半数の議席を確保できない可能性が高まると、ユーロ/円は前週末のNYクローズを50銭近く下回る水準で取引を開始し、一時103.22円まで値を下げた。
②	8日、6日のギリシャ総選挙で第2党に躍進した急進左派連合(SYRIZA)のツィプラス党首が「組閣できれば債務の支払い猶予を求めると」発言。さらにその後も「ギリシャは野蛮な救済に反対」「ギリシャ救済条件の誓約は、選挙後は無効」などと発言した事を受けてユーロが下落した。
③	11日、スペイン政府は閣議で銀行改革案を承認し、銀行に対して不動産融資に対する引き当てを追加で300億ユーロ積み増すように要請した。しかし、300億ユーロの積み増しでは、不良債権処理には不十分との見方から、同国の銀行株が下落し、国債利回りが大きく上昇するとユーロは下落した。
④	15日、独第1四半期国内総生産(GDP)・速報値が前期比+0.5%、前年比+1.7%と予想(+0.1%、+0.8%)を上回るとユーロ/円は102.87円まで上昇した。しかしその後、ギリシャ大統領報道官が「(パプリアス大統領の調停の下で行われていた)連立協議がまとまらず、再選挙実施の方向」と発表すると、ユーロ売りへと傾斜し、ユーロ/円は102.06円まで下落した。
⑤	17日、スペイン紙が「格付け会社ムーディーズがスペインの銀行17行の格下げを検討」と報じた事や「スペイン大手バンクア銀行の預金流出が10億ユーロ超になった」との報道を受けて同行の株価が30%近く下落するとユーロ売りが活発化。米5月フィラデルフィア連銀景況指数が予想を大きく下回り、ドル/円が下落した事もあって、ユーロ/円は100.55円まで値を下げた。
⑥	23日、日銀金融政策決定会合で一部に期待があった追加緩和が見送られると円が買い戻されてユーロ/円が下落した。さらにNY時間に一部通信社が「ユーログループの作業部会がユーロ圏諸国に対し、ギリシャのユーロ離脱の可能性に対する緊急時対応計画を準備するよう要請」と報じるとユーロ売りが加速し、ユーロ/円は2月6日以来の100円割れとなり、99.53円まで下落した。なお、この日行われたEU非公式首脳会議で「約束を守りながらギリシャがユーロ圏に残留することを望む」との声明を発表したが、反応は限定的であった。
⑦	31日、スペイン情勢への懸念がユーロの重石となる中、米5月ADP全国雇用者数や米新規失業保険申請件数がいずれも予想より弱い結果となるとNYダウ平均株価が一時100ドル超下落。ドル/円の下落もあってユーロ/円は約11年半ぶりの安値となる96.51円まで下値を切り下げた。

## EUR/JPY

## 今月のポイント

5月のユーロ/円相場は96.51円～106.55円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約8.3%の大幅下落（ユーロ安・円高）となった。ギリシャの政局混迷（ユーロ離脱懸念に発展）とスペインの金融システム不安（銀行救済資金を自力で調達できず、EU/IMFから支援を受けざるを得なくなるとの懸念に発展）が重石となり、31日には2000年12月以来の96円台まで下落してユーロ安・円高が進んだ。

6月のユーロ/円相場については、あまりにも不透明要素が多く、見通しを立てるのが困難だ。まず注目されるのはECBの金融政策発表（6日）だろう。市場では、債務危機の深刻化と域内景気の減速を受けてECBが利下げや追加の長期資金供給に踏み込むとの見方（期待）がくすぶっているが、当のECBは追加緩和や問題国の国債買い入れ再開には慎重な姿勢を崩していない。ECBがなんらアクションを起こさない事が市場の不安を増幅させる可能性もありそうだ。ギリシャの再選挙（17日）については、世論調査の結果はマチマチであり、緊縮策に前向きな旧連立与党（NDとPASOK）が過半数の議席を確保できるかについては微妙な情勢だ。万一、反緊縮策を掲げるSYRIZAが他の少数政党と連立内閣を組む事になれば、支援合意破棄→EU/IMFによる支援打ち切り→無秩序なデフォルト→ユーロ離脱という最悪のシナリオをたどりかねない。21日のユーロ圏財務相会合や28-29日のEU首脳会議で、ユーロ圏の結束を示す事が出来るかどうかポイントとなろう。オランダ仏大統領が中心となって提案しているユーロ圏共同債についての議論（ドイツは強硬に反対の姿勢）に進展があるのかが焦点となりそうだ。悲観的なシナリオをたどればユーロがさらに下落する可能性が極めて高い一方で、楽観シナリオに沿った場合には、ここ2カ月で、円に対してユーロが13%以上も下落した反動から大きく買い戻される可能性もある。いずれにしても、6月もユーロ/円の不安定な値動きは続くと思われる。（神田）

（予想レンジ：90.00～105.00円）

## 今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
6/1(金)	5月中国製造業PMI	6/17(日)	ギリシャ再選挙
	5月米雇用統計	6/19(火)	G20首脳会議(18日～)
	5月米ISM製造業景況指数		6月独ZEW景況感調査
6/5(火)	5月米ISM非製造業景況指数	6/20(水)	日本5月通関ベース貿易収支
6/6(水)	第1四半期ユーロ圏GDP・改定値		米FOMC(19日～)
	4月独鉱工業生産	6/21(木)	ユーロ圏財務相会合
	欧州中銀(ECB)金融政策発表		ユーロ圏PMI・製造業
6/8(金)	1-3月期日本GDP・二次速報	6/22(金)	6月独IFO景況指数
	4月日本貿易収支・経常収支	6/27(水)	6月独消費者物価指数・速報
6/13(水)	4月ユーロ圏鉱工業生産	6/28(木)	6月独雇用統計
	5月米小売売上高	6/29(金)	6月ユーロ圏消費者物価指数・速報
6/15(金)	日銀金融政策決定会合(14日～)		EU首脳会議(28日～)

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

# EUR/USD

## ユーロ/ドル 5月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.3238ドル	1.3284ドル	1.2336ドル	1.2356ドル



①	7日、前日行われた仏大統領選の結果、緊縮策よりも成長支援策を重視するオランド氏が勝利。ギリシャでも国際支援と引き換えに緊縮策を受け入れた新民主主義党(ND)と全ギリシャ社会主義運動(PASOK)の連立与党が合計で過半数の議席を確保できない可能性が高まると、ユーロ/ドルは前営業日のNYクローズを50ポイント以上下回る水準で取引を開始。その後、一時1.30ドルを割り込んだ。
②	8日、6日のギリシャ総選挙で第2党に躍進した急進左派連合(SYRIZA)のツィプラス党首が「組閣できれば債務の支払い猶予を求め」と発言。さらにその後も「ギリシャは野蛮な救済に反対」「ギリシャ救済条件の誓約は、選挙後は無効」などと発言した事を受けてユーロが下落した。
③	11日、スペイン政府は閣議で銀行改革案を承認し、銀行に対して不動産融資に対する引き当てを追加で300億ユーロ積み増すように要請した。しかし、300億ユーロの積み増しでは、不良債権処理には不十分との見方から、同国の銀行株が下落し、国債利回りが大きく上昇するとユーロは下落した。
④	15日、独第1四半期国内総生産(GDP)速報値が前期比+0.5%、前年比+1.7%と予想(+0.1%、+0.8%)を上回るとユーロ/ドルは1.2869ドルまで上昇した。しかしその後、ギリシャ大統領報道官が「(パプリアス大統領の調停の下で行われていた)連立協議がまとまらず、再選挙実施の方向」と発表すると、ユーロ売りへと傾斜し、ユーロ/ドルは1.2721ドルまで下落した。
⑤	22日、ギリシャの前首相であるパパデモス氏が「ギリシャがユーロ圏から離脱する公算は小さいが現実的なリスクが存在する」「欧州の一部の国や機関が万一の事態に備えた危機管理計画を準備」などと発言すると、ユーロ/ドルは1.2658ドルまで下落した。
⑥	23日、一部通信社が「ユーログループの作業部会がユーロ圏諸国に対し、ギリシャのユーロ離脱の可能性に対する緊急時対応計画を準備するよう要請」と報じるとユーロ/ドルは1.2545ドルまで下落した。なお、この日行われたEU非公式首脳会議で「約束を守りながらギリシャがユーロ圏に残留することを望む」との声明を発表したが、反応は限定的であった。
⑦	25日、一部通信社が「スペインのカタルーニャ州は中央政府の支援を必要としており、資金調達の手段が尽きつつある」と報じるとユーロ/ドルは一時1.25ドルを割り込んで下落した。
⑧	30日、スペイン政府が銀行救済資金の調達に窮し、EU/IMFに支援を要請せざるを得なくなるとの不安がくすぶる中、同国10年債利回りが6.7%台に上昇。イタリア国債入札の不調もあってユーロ売りが強まるとユーロ/ドルは1.2356ドルまで下落した。

## EUR/USD

## 今月のポイント

5月のユーロ/ドル相場は1.2336ドル～1.3284ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでは約6.7%の大幅下落(ユーロ安・ドル高)となった。6日に行われたギリシャの総選挙の結果が、想像以上に悪影響を及ぼし、さらには、スペインの金融システム不安が増大した事から、同国がアイルランドのように銀行救済のためにEU/IMFに資金支援を要請せざるを得なくなるとの見方も台頭した。

現段階では、ギリシャやスペインの先行きが予断を許さない状況にある事は確かであり、ギリシャの再選挙の結果を受けて同国のユーロ離脱懸念が高まったり、スペインがEU/IMFに支援を要請するなどの事態となれば、ユーロの一段安は免れないだろう。ただし、こうした最悪のシナリオが回避される事になれば、ユーロが大きく買い戻される可能性もある。足元では、シカゴ通貨先物市場のポジション状況で示されるようにユーロの売り持ちは過去最大にのぼっていると見られ、第2四半期末となる月末に向けて相当量の買い戻しが入る事も考えられる。

ユーロ/ドルの取引に当たっては、6日のECB理事会や17日のギリシャ再選挙、21日のユーロ圏財務相会合や28-29日のEU首脳会議などの重要イベントを睨みつつ、機動的な動きが求められるだろう。(神田)

(予想レンジ:1.1800-1.3200ドル)

## 今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
6/1(金)	5月米雇用統計	6/15(金)	5月米鉱工業生産
	5月ISM製造業景況指数		6月ミシガン大消費者信頼感指数・速報値
6/4(月)	4月ユーロ圏生産者物価指数	6/17(日)	ギリシャ再選挙
6/5(火)	5月米ISM非製造業景況指数	6/19(火)	G20首脳会議(18日～)
6/6(水)	第1四半期ユーロ圏GDP・改定値		6月独ZEW景況感調査
	4月独鉱工業生産		5月米住宅着工件数
	欧州中銀金融政策発表	6/20(水)	米FOMC(19日～)
	米地区連銀経済報告(ページブック)	6/21(木)	ユーロ圏財務相会合
6/8(金)	4月米貿易収支	6/22(金)	6月独IFO景況指数
6/13(水)	4月ユーロ圏鉱工業生産	6/25(月)	5月米新築住宅販売件数
	5月米小売売上高	6/26(火)	6月米消費者信頼感指数
6/14(木)	スイス中銀政策金利発表	6/27(水)	5月米耐久財受注
	5月米消費者物価指数	6/29(金)	6月ユーロ圏消費者物価指数・速報
6/15(金)	6月米ニューヨーク連銀製造業景気指数		EU首脳会議(28日～)

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

# GBP/JPY

## ポンド/円 5月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	129.56円	130.73円	120.16円	120.68円



- ① 2日、格付会社ムーディーズのシニア・バイスプレジデントが「消費税を引き上げなければ日本の長期国債は最後の審判の日が早まる可能性」などと指摘すると、ポンド/円は130.73円まで上昇した。
- ② 4日、米4月雇用統計が市場予想ほど強い内容でなかったことからNYダウ平均が下落すると、ポンド/円も失速した。
- ③ 10日、欧州株安や、一部にあったイングランド銀行(BOE)が金融政策委員会(MPC)で利下げをするのでは、との観測もポンドの重石となった。しかしMPCでは金融政策が据え置かれたことで急反発。ギリシャが連立政権樹立との観測でNYダウ平均が上昇したことも追い風となり、129.37円まで値を上げた。
- ④ 16日、英4月雇用統計にて失業率が4.9%、失業保険申請件数が-1.37万件と予想(5.0%、+0.5万件)より良好だったことからポンドは上昇したが、BOE四半期インフレ報告にて「インフレ率は今後1年は目標の2%を上回って推移(2月予測よりも長期化)」「向こう2年のインフレ率見通しは約1.6%(2月報告では1.8%)」「GDP成長率は向こう2年で年率換算2.6%前後」との見方を発表すると、ポンドは失速した。
- ⑤ 17日、「ムーディーズがスペインの銀行17行の格下げを検討」と発表した上、同国銀行バンクアの預金流出が10億ユーロ超になったとの報道を受けて欧州株が下落するとポンド/円は下落。米5月フィラデルフィア連銀景況指数の予想より弱い結果を受けたNY株安も手伝い、ポンド/円は下げ続けた。
- ⑥ 18日、アジア株が大幅安となる中、124.64円まで下落。その後、安寄りした欧州株が下げ幅を圧縮すると、ポンド/円も反発した。ポーゼンMPC委員が「BOEのインフレ見通しに近い見方を持っている」「景気に関して楽観的過ぎた可能性」などと発言すると小幅にポンドの上値が抑えられる場面も見られた。
- ⑦ 22日、英4月消費者物価指数が前年比+3.0%と予想(+3.1%)を下回ったことでポンドは急落。一時、格付会社フィッチが日本国債を「A+」へ格下げしたことから円売りが強まったが、マイルズMPC委員の「金融政策が全ての問題を解決できるわけではない」との発言や、国際通貨基金(IMF)の「英国は一段の金融緩和が必要」等との見解により、ポンド安が進んだ。ただ、一巡後はドル/円の上昇に連れ高した。
- ⑧ 23日、欧州株安に加え、英4月小売売上高(除自動車燃料)が前月比-1.0%と予想(-0.7%)より弱かったことからポンドは急落した。同時発表のMPC議事録は資産買入れ枠拡大を主張したのがマイルズ委員1名で、一部で期待のあった資産購入枠拡大派の増加がなったことからすぐに反発したが、「ユーログループの作業部会がユーロ圏諸国に、ギリシャのユーロ離脱の可能性に対する個別の緊急時対応計画を準備するよう要請」などと一部で報じられると再反落した。
- ⑨ 31日、スペインの金融・財政不安が強い中、米5月ADP全国雇用者数など米経済指標が軒並み弱い結果になると、欧米株が下落。これを受けてポンド/円は120.16円まで値を下げた。

※ 巻頭の特記事項を必ずお読みください。

## GBP / JPY

## 今月のポイント

5月のポンド/円相場は120.16円～130.73円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約6.8%の大幅な下落(ポンド安・円高)となった。この月のポンド/円相場はギリシャの再選挙やスペインの金融不安などを背景にリスク回避ムードが広がる中で1カ月を通して値を下げた。

6月はとにかく材料が多い。6日の欧州中銀(ECB)理事会(追加緩和の決定の有無が焦点)、17日のギリシャの再選挙(緊縮派の旧与党連合と反緊縮派の急進左派連合のどちらが政権を取るかが焦点)、21日のユーロ圏財務相会合、28-29日のEU首脳会議(欧州の新財政規律協定やユーロ圏共同債についての議論の行方が焦点)など、引き続き欧州の債務問題と絡めて注目すべきイベントはかなり多い。また、引き続きスペインの金融機関や地方自治体の財政問題に関する報道にも手掛かりになってくるだろう。さらに、米国では6月に終了するツイスト・オペ後の金融政策をどうするのか、という点も注目されており、19-20日の米連邦公開市場委員会(FOMC)での決定や声明やその後のバーナンキFRB(米連邦準備制度理事会)議長の記者会見の内容は市場の関心を集めると見られる。これらそれぞれを確認しつつ、主要国株価は神経質な値動きになるだろう。その動向にポンド/円も連れると考えられる。

また、英国については金融政策委員会(MPC)の投票バランスの変化に注目したい。4月にこれまでの資産購入枠拡大主張を取り下げたポーゼン委員が弱気な発言を繰り返している上、他のメンバーからも同枠の拡大に理解を示す発言をするものが出てきている。金融政策に変化がなくともMPCの投票バランスがハト派側にバランスが傾けば、ポンドは売られよう。(ジェルベズ)

(予想レンジ: 116.00～127.00円)

## 今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

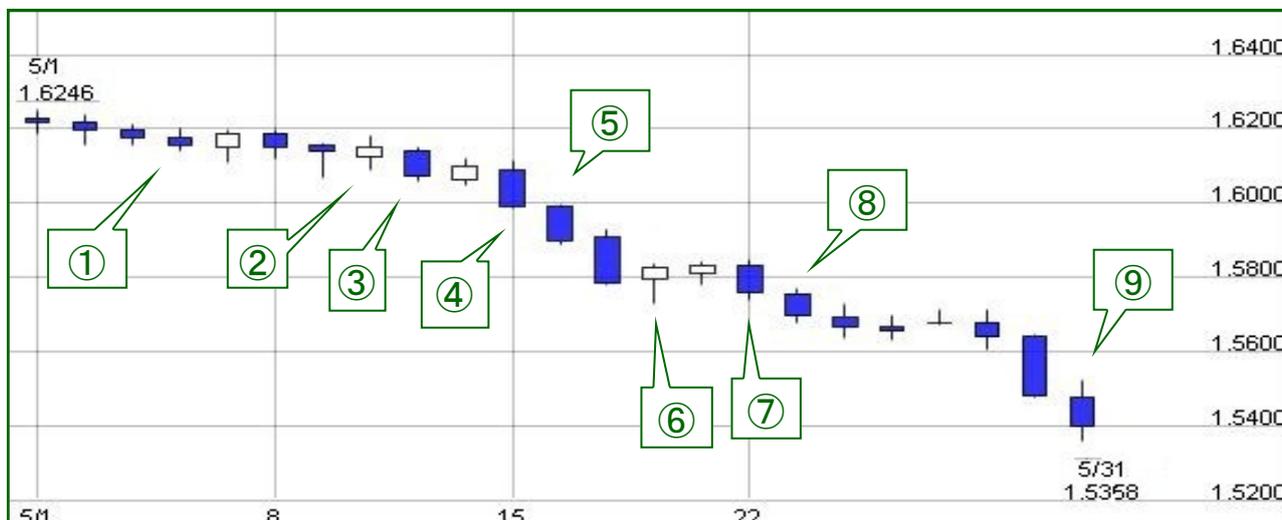
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
6/1(金)	5月英PMI製造業	6/17(日)	ギリシャ再選挙
	5月米雇用統計	6/19(火)	5月英消費者物価指数
	5月米ISM製造業景況指数	6/20(水)	5月日通関ベース貿易収支
6/5(火)	5月米ISM非製造業景況指数		日銀金融政策決定会合議事要旨(5/22-23分)
6/6(水)	5月英PMI建設業		5月英雇用統計
	欧州中銀金融政策発表		BOE議事録
6/7(木)	5月英PMIサービス業	6/21(木)	5月英小売売上高指数
	BOE政策金利発表		ユーロ圏財務相会合
6/8(金)	4月日経常収支	6/28(木)	第1四半期英GDP・確報値
	5月英生産者物価指数	6/29(金)	6月米シカゴ購買部協会景気指数
6/12(火)	4月英鉱工業生産		EU首脳会議(28日～)
	4月英商品貿易収支		
6/15(金)	日銀金融政策決定会合(14日～)		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

# GBP/USD

## ポンド/ドル 5月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.6229ドル	1.6246ドル	1.5358ドル	1.5400ドル



①	4日、米4月失業率が8.1%と予想(8.2%)より良好だったが、この改善は労働参加率の低下によるもので、非農業部門雇用者数は11.5万人増と予想(16.0万人増)を下回ったことからNYダウ平均が下落。ポンド/ドルも値を下げた。
②	10日、欧州株の軟調推移を背景にポンド/ドルは下落。一部にイングランド銀行(BOE)が金融政策委員会(MPC)で利下げをするのでは、との観測も重石となった。しかし、MPCでは金融政策が据え置かれたことで、ポンドは急反発。ギリシャの連立政権樹立観測を受けたNYダウ平均の上昇も追い風となった。
③	11日、英4月生産者物価指数が前年比+2.3%と予想(+1.9%)を上回るとポンドは上昇したが、全ギリシャ社会主義運動の連立政権樹立失敗を背景にユーロ/ドルが下落すると、ポンド/ドルも連れ安となった。
④	15日、ギリシャの大統領報道官が「連立協議がまとまらず再選挙実施の方向」と述べたことで同国のユーロ離脱懸念が強まり、ユーロ/ドルが値を下げると、ポンド/ドルも連れ安した。
⑤	16日、英4月失業率が4.9%、英4月失業保険申請件数が-1.37万件と、市場予想(5.0%、+0.5万件)よりも良好な結果だったことを受けてポンドは瞬間的に上昇したが、同時発表のBOE四半期インフレ報告にて「インフレ率は今後1年は目標の2%を上回って推移するだろう(2月予測よりも長期化)」「向こう2年のインフレ率見通しは約1.6%(2月報告では1.8%)」「国内総生産(GDP)成長率は向こう2年で年率換算2.6%前後(2月報告では3.0%)」との見方を発表すると、ポンドは失速。1.5889ドルまで下落した。
⑥	18日、アジア株が大幅安となる中でポンド/ドルは下落。ただ、安寄りした欧州株が下げ幅を圧縮すると、反発した。ポーゼンMPC委員が「BOEのインフレ見通しに近い見方を持っている」「景気に関して楽観的過ぎた可能性」などと発言したことが小幅にポンドの上値を抑える場面も見られた。
⑦	22日、英消費者物価指数が前年比+3.0%と、予想(+3.1%)下回ったことを受け、ポンドは急落。さらにマイルズMPC委員の「金融政策が全ての問題を解決できるわけではない」との発言や、国際通貨基金(IMF)の「英国は一段の金融緩和が必要」との見解を受け、一段とポンド安が進んだ。
⑧	23日、欧州株安に加え、英4月小売売上高(除自動車燃料)が前月比-1.0%と予想(-0.7%)よりも弱かったことからポンドは急落。ただ、同時発表のMPC議事録で、資産購入枠拡大を主張したのがマイルズ委員のみで、一部で期待された資産購入枠拡大派の増加がなかったことから、すぐに反発した。
⑨	31日、スペインの金融・財政不安が強い中、米5月ADP全国雇用者数など米経済指標が軒並み弱い結果になると、欧米株が下落。これを受けてポンド/ドルは1.5358ドルまで値を下げた。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

## GBP/USD

## 今月のポイント

5月のポンド/ドル相場は1.5358ドル～1.6246ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでは約5.1%の下落(ポンド安・ドル高)。この月のポンド/ドルはギリシャの政局混迷やスペインの金融不安などを背景に下げたユーロ/ドルや主要国株に連れる形で大きく値を下げた。また、英国の経済については、BOEインフレ報告での成長見通しの下方修正や、一部のMPCのメンバー及びIMFから先行きについて弱気なコメントが出たことなども独自の押し要因となった。

当面のポンド/ドル相場は①欧州債務問題の行方②米国の金融政策の行方③英MPC内での金融政策に対する見方の変化と、この3つが軸になってくるだろう。①については、6日の欧州中銀(ECB)理事会での追加緩和の決定の有無、17日のギリシャの再選挙を巡る思惑とその結果、欧州の新財政規律協定やユーロ圏共同債についての議論、スペインの金融機関や地方自治体の財政問題に関する報道など、注目すべきポイントはあまりに多い。ただ、最終的にはこれらを受けて「金融市場全体のリスク許容度が拡大したかどうか」が重要となるだろう。②については、主に19-20日の米連邦公開市場委員会(FOMC)を睨んだものになる。6月で終了するツイスト・オペの次の1手をどうするのかという観測と、実際の決定事項、そして今後の金融政策の方向性などが焦点で、金融政策が現在のものよりも「より引き締めめになる」と判断されればドル高要因、「より緩和めになる」と判断されればドル売り要因となるだろう。③については、4月に追加緩和を取り下げたものの、その後英国経済の先行きについて再び弱気な発言をしているポーゼンMPC委員が再び資産購入枠拡大を主張するかどうか鍵になる。②や③はともかく、①日については1カ月を通して材料が出続ける公算だ。ポンド/ドルは各種材料を確認しつつも神経質な値動きになりそうだ。(ジェルベズ)

(予想レンジ:1.4700～1.6300ドル)

## 今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
6/1(金)	5月英PMI製造業	6/13(水)	5月米小売売上高
	5月米雇用統計	6/15(金)	6月ミシガン大消費者信頼感指数・速報値
	5月米ISM製造業景況指数	6/17(日)	ギリシャ再選挙
6/5(火)	5月米ISM非製造業景況指数	6/19(火)	5月英消費者物価指数
6/6(水)	5月英PMI建設業		5月米住宅着工件数
	欧州中銀金融政策発表	6/20(水)	5月英雇用統計
	米地区連銀経済報告(ページブック)		BOE議事録
6/7(木)	5月英PMIサービス業		米FOMC政策金利発表
	BOE政策金利発表	6/21(木)	5月英小売売上高指数
6/8(金)	5月英生産者物価指数		6月米フィラデルフィア連銀景況指数
6/9(土)	5月中国消費者物価指数	6/28(木)	第1四半期英GDP・確報値
6/12(火)	4月英鉱工業生産	6/29(金)	6月米シカゴ購買部協会景気指数
	4月英商品貿易収支		EU首脳会議(28日～)

巻頭の特記事項を必ずお読みください。